

## 中国における経済発展と農業問題に関する研究

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-05-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高橋, 文紀 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/21797">http://hdl.handle.net/10291/21797</a>

# 2020年度 商学研究科

## 博士学位請求論文（要旨）

### 中国における経済発展と農業問題に関する研究

商学専攻  
高橋 文紀

#### 1 問題意識と目的

1842年にアヘン戦争で敗北して以来、中国は世界の大国から半植民地状態へと陥り、帝国主義列強に蹂躪され、100年を越える屈辱的な歴史を甘受してきた。第二次世界大戦後、被支配階級＝農民・無産階級者を中心に支持を獲得した中国共産党は、中国国民党との内戦に勝利し、社会主義国家の樹立を目指して中華人民共和国を建国したのである。

建国当初は、社会主義の前段階として新民主主義路線が採用された。共産党内部において、工業化について「漸進的發展路線」と「重化学工業優先發展路線」の路線論争があった。しかし、ソビエト連邦の経験から、農業国から工業国へと速やかに転換するには重化学工業の優先が必要で、それによって精密機械、農業用化学肥料、輸送機械などの生産と、現代的な軍事工業の確立が実現できると考えられた。そのため、ソ連の専門家の助言と援助を受け、重化学工業を優先する第一次5ヵ年計画（1953～1957年）が制定され、新中国における工業復興の礎が作られたのである。

工業発展の原資は、ソ連からの借款以外には、農業が大きく貢献した。ところが、1953年のスターリンの死後、中ソ関係が悪化し、ソ連は原爆などの軍事技術支援をやめ、専門家を引き上げる事態へとつながった。それまでソ連に依存していた農業・工業発展に必要な資材、設備の輸入も大きな影響を受け、中国は独自の経済路線＝自力更生路線へ転換し、大衆動員・大量投入による生産量の拡大を目的とする重化学工業化、「大躍進」に突入したのである。

当時とられていた農業政策は、すなわち農産品価格・売買の統制、村・都市戸籍の導入、農業の集団化＝人民公社化政策は農民の利益を無視するようなものだった。また、農業・工業間のシェーレ現象（欽状価格差）は、農業収入を圧迫した。

1978年、中国経済は大きな転機を迎え、「改革開放」が決定され、改革は農村・農業から始まった。農地は集団所有のまま、家庭生産請負制を導入し、農村の余剰労働力は人民公社に所属する企業＝社隊企業を中心に形成された郷鎮企業と都市の工業部門に吸収された。均等主義の廃止や余剰労働力の減少により農業の効率性は上がったが、家庭生産請負制は農地を分散させ、小規模経営が中国農業の一つの大きな問題となった。また、食糧買付価格の上昇や自由市場の拡大も農業の収益を押し上げた。一方、戸籍制度によって都市部でさまざまな社会保障を享受できない農村労働力は、経済成長の原動力として、その後の中国経済の高速発展を支えた。しかしながら、一部の大規模経営と園芸農業（野菜、花きなど）を除き、農業の収益は依然として低く、若者は離農し、比較的年齢が高い農民が農村に残り、農業に従事している。

中国農業が大きな転機を迎えたのは、農業税の廃止と農業補助金制度の開始からである。この2つの政策の変化は、農業からの「搾取」から、農業支援へ政策転換したことを意味する。

しかし、農業の政策支援が拡大したにも関わらず、農業の経営規模は依然として、零細経営が中心となっており、高い生産コストが農業の収益を圧迫し、穀物を中心とする農産物の国際競争力が非常に弱くなっている。中国は三大穀物の生産においては、単位当たりの生産量はアメリカより低いだけでなく、生産コス

トもアメリカより高くなっている。とりわけ中国の人件費が高く、遺伝子組み換え作物を導入していないことや、零細な経営規模、資本投入の多寡がコストに影響を与えている。

政府は農地の請負制度を維持したままの土地経営権の譲渡を推進し、経営規模と資本投入の拡大を図ったが、現在のところ顕著な効果が出ていない。また、農業収益が低いため、農地の耕作放棄が散見され、社会問題ともなっている。このような状況の中で、農業資源は十分に利用されず、農業従事者をほかの産業に移動させることが今後農業発展の課題の一つとなっている。

一方、経済発展の恩恵は都市部に集中している。農村・都市間の格差は収束に向かっているが、数値で見ると両者の収入格差がまだ大きく、社会保障なども考慮するとその格差はさらに大きく開いている。

他方では、経済発展につれ中国人の消費行動が多様化し、良質な農産品を含める外国製品の輸入が拡大している。このように、今後の中国の食品市場はさらに拡大していく可能性を秘めており、中国農業および関連産業は高度化を通じて市場に対応できれば、更なる発展を遂げる見込みである。

中国共産党と國務院が公布する一号文件（その年の最重要課題）では、2003年から17年連続三農問題（農民、農業、農村問題）について取り上げており、政府の最優先課題として、解決に強い姿勢を示している。しかしながら、農業の大規模・効率化、農民の市民化、農村の都市化などの問題が相互に影響するため、万全な対策を取ることが非常に困難な状況である。

本稿では、このように今後の中国の経済成長にとって重要な位置を占める中国農業・農民問題について、以下の課題を設定している。まず、農業部門を犠牲にすることによって経済成長を実現してきた中国の経済開発と発展のパターンについて分析すること、そして、現在起きている農業・農民問題の検討を通じて、その要因の所在を明らかにし、解決のための諸手段を提示することにある。

これからの中国の農業が外国と競争していくためには、零細規模では競争できない。農業経営規模の拡大にあたり、農地の私有化制度の導入は有効であるが、土地依存型の地方財政に大きな影響を及ぼし、農民の社会保障における差別を解決するにも莫大な財政支出が必要である。その財源の捻出にあたり、政府は固定資産税や空き家（地）税の導入など新たな財源を慎重に検討する必要がある。また、土地私有制度は失地農民をもたらすなどの副作用もあるが、今後農業改革の選択肢の一つになる。

それと同時に農業問題と緊密な関連のある中国独特の農民問題の解決も欠かせないことであり、早急に政策による社会福祉における差別をなくす必要があるということである。戸籍改革を通じて、いわゆる現代農業に対応できない伝統的な農家を減少させ、現代農業の担い手の育成を考えることはこれから重要になってくる。

## 2 構成及び各章の要約

第1章「中国経済発展の概観」では、戦後中国農業・工業発展の歴史的变化を取り上げ、4つの時期区分で中国経済の発展を農業と工業それぞれの観点から、特徴と問題点について詳述した。農村、農民の犠牲によって中国は凄まじい経済発展を遂げてきたが、現在でも農業を重視しておらず、社会の安全・安定装置としている。農業が成長産業としての可能性を秘めており、さらに改革を加速させる必要があると論じている。

第2章「中国農業の現状」では、中国農業の現状と諸条件について分析し、食糧農業と園芸農業という2つの農業形態について論じた。一人当たりの農業資源は決して多くない中国では農業の機械化によって一定の成果を挙げている。さらに形態別で見ると、食糧農業の収益は非常に低く、園芸農業の付加価値は高いが、経営手腕が問われ、経済規模の拡大と現代農業人材の育成が現在中国農業にとっては重要である。

第3章「中国農業の問題と対策」では、中国農業を政策・生産の視点で分析し、農業大規模生産の議論や問題点について論じた。中国農業の大規模化について、その効果を懐疑的にみる研究は多く存在しているが、労働生産性の上昇、収入増加、機械化の進展などの効果が確認されている。大規模化は政府の推進によって、一定の成果を見せたが、経営の安定化、担い手育成、関連企業の育成などの課題が残っている。

第4章「出稼ぎ農民—農民工の現状と問題—」では、中国農民工の変化、現状、最新動向とその課題について検討した。農民工は年々増加しているが、その増加は鈍化している。その現代的特徴は高齢化と若年層の教育の水準の上昇である。農民工の問題点の根源は、戸籍制度によってもたらされるさまざまな「差別」にあり、政府は農民工の社会保障向上に各種政策を打ち出しているが、多くの問題が存在しており、政策の実行が最も重要な課題となっている。また、都市で生まれ都市で育った第二世代農民工といわれる人たちの処遇も今後注目すべき課題となっている。

第5章「土地制度の問題」は、戸籍制度などによる農民差別解消を大前提に、農地私有制度の導入にあたって、国内で起きた諸議論や問題点について論じた。農地私有制度を導入することは、現在の中国農業の一大問題、つまり経営の安定性を解決する可能性を秘めているが、地方財政負担増や失地農民の就職問題という大きな問題が存在する。将来、戸籍制度などによる農民差別の解消を大前提として、土地私有化を導入することは農業改革の選択肢の一つと考えられる。